

阪急阪神ホールディングスグループ 2020年度（2021年3月期） 第2四半期 決算説明会資料

2020年11月12日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

目次

I .2020年度（2021年3月期）第2四半期決算概要	・・・	2
II .2020年度（2021年3月期）通期業績予想	・・・	25
III .参考資料		
(1) サステナブル経営について	・・・	34
(2) 長期ビジョンの概要について (2019年5月の決算説明会資料より再掲)	・・・	43
(3) 各プロジェクトの進捗状況について	・・・	46
(4) その他	・・・	54

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

I.2020年度（2021年3月期）第2四半期決算概要

II.2020年度（2021年3月期）通期業績予想

III.参考資料

（1）サステナブル経営について

（2）長期ビジョンの概要について

（2019年5月の決算説明会資料より再掲）

（3）各プロジェクトの進捗状況について

（4）その他

本ページ余白

連結損益比較表（サマリー）

	2020年度2Q末	2019年度末	比較増減
連結子会社	97社	93社	+4社
持分法適用関連会社	11社	11社	—
合計	108社	104社	+4社

増加：4社

（単位：百万円）

	2020年度 2Q累計	2019年度 2Q累計	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	241,018	410,733	△169,714	△41.3%	次ページ参照
営業利益	△ 14,723	71,547	△86,270	—	
営業外収益	1,537	6,344	△4,807		持分法による投資利益 △4,532
営業外費用	6,209	5,990	+218		持分法による投資損失 +666
経常利益	△ 19,394	71,901	△91,296	—	
特別利益	5,031	873	+4,158		雇用調整助成金 +4,445
特別損失	14,802	824	+13,978		新型コロナウイルス関連損失 +13,685
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 23,007	47,630	△70,637	—	税金費用 △30,457
(参考)					
減価償却費	26,509	27,210	△701		
金融収支 (A) - (B)	△3,877	△3,817	△59		
受取利息及び配当金 (A)	606	878	△272		
支払利息 (B)	4,484	4,696	△212		

2020年4月22日に日本公認会計士協会より公表された通達「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項（その4）」に基づき、政府や地方自治体による要請や声明等により、営業を停止又はイベントの開催を中止した際に、当該営業停止期間中に発生した固定費や、当該イベントの開催準備及び中止のために直接要した費用等は特別損失に計上しています。

セグメント別営業成績（サマリー）

【当期業績のポイント】

都市交通事業をはじめ、エンタテインメント事業、旅行事業、ホテル事業、不動産事業など、多くの事業で新型コロナウイルスの影響（次ページ参照）を大きく受けたため、大幅に減収・減益

（単位：百万円）

	都市交通	不動産	エンタテインメント	情報・通信	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
営業収益	新型コロナウイルスの影響 △388億円	△160億円	△328億円		△202億円		△273億円			△1,426億円
2020年度2Q累計	72,278	80,548	14,768	26,269	887	37,305	6,953	20,182	△18,175	241,018
2019年度2Q累計	118,818	131,090	47,690	26,179	21,673	38,127	31,287	15,773	△19,906	410,733
比較増減	△46,539	△50,541	△32,921	+90	△20,786	△822	△24,333	+4,409	+1,731	△169,714
営業利益	△308億円	△57億円	△161億円		△115億円		△99億円			△739億円
2020年度2Q累計	△7,046	13,198	△2,615	2,218	△9,350	463	△10,005	214	△1,798	△14,723
2019年度2Q累計	24,961	26,330	15,391	2,144	4,032	△391	△40	726	△1,608	71,547
比較増減	△32,007	△13,132	△18,007	+73	△13,383	+854	△9,964	△512	△189	△86,270

各事業における新型コロナウイルスの影響について（2020年度2Q累計）

■ 各事業における新型コロナウイルスの損益影響額

（単位：億円）

	連結 合計	[主な内容]				
		都市交通	不動産	エンタテインメント	旅行	ホテル
営業収益	△ 1,426	△ 388	△ 160	△ 328	△ 202	△ 273
営業利益	△ 739	△ 308	△ 57	△ 161	△ 115	△ 99
経常利益	△ 739	△ 308	△ 56	△ 161	△ 114	△ 101
特別利益 ※ 1	45	4	3	5	22	11
特別損失 ※ 2	138	9	25	43	33	28
税金等調整前四半期純利益	△ 832	△ 313	△ 78	△ 199	△ 126	△ 117

※1 雇用調整助成金等 ※2 新型コロナウイルス関連損失等

■ 各事業における主な内容

都市交通	緊急事態宣言の発令等に伴う外出自粛、インバウンド需要の減少等による減収
不動産	商業施設の一時休館や営業時間の短縮、国内マンション事業の販売活動休止等による減収
エンタテインメント	プロ野球の開幕延期に伴う公式戦主催試合の減少、宝塚歌劇の公演中止、イベント開催制限措置の影響等による減収
旅行	海外・国内ツアーの催行中止等による減収
ホテル	インバウンド需要や、旅行・出張・宴会の取りやめによる国内需要の減少等による減収

本ページ余白

都市交通セグメント

新型コロナウイルスの影響
営業収益 △388億円
営業利益 △308億円

【鉄道】 新型コロナウイルスの影響を受け、阪急線・阪神線とも旅客数が大きく減少したこと等により、大幅に減収・減益

【自動車】 新型コロナウイルスの影響を受け、運送収入が大きく減少したこと等により、大幅に減収・減益

	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	72,278	118,818	△46,539	△39.2%
営業利益	△ 7,046 ※ (△ 7,524)	24,961	△32,007 ※ (△32,486)	— (—)

【業態別内訳】 (別途、本社費・調整額あり)	営業収益	前年同期比較
鉄道事業	新型コロナウイルスの影響 △267億円 523億円	△308億円
自動車事業	△96億円 151億円	△96億円
流通事業	△26億円 64億円	△68億円
都市交通その他事業	19億円	△12億円
うち、コンビニエンスストア事業及び駅売店事業の 外部化（2019年8月）による影響 △45億円		

※ 営業利益の（ ）内は、特別損益に計上した助成金（新型コロナウイルスの影響によるもの）及び新型コロナウイルス関連損失を戻し入れた数値を表示しています。

（注）当期より、広告事業の再編に伴い広告代理店事業をその他セグメントに移管しており、都市交通セグメントにおける広告事業の収益については、上記の鉄道事業に含めています。

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	増減率	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	18,007	32,281	△14,274	△44.2	92,016	162,232	△70,216	△43.3
定期	14,004	17,570	△3,566	△20.3	137,773	179,640	△41,867	△23.3
うち通勤	12,983	15,071	△2,087	△13.9	110,520	123,859	△13,338	△10.8
うち通学	1,020	2,498	△1,478	△59.2	27,252	55,781	△28,528	△51.1
合計	32,011	49,851	△17,840	△35.8	229,789	341,873	△112,083	△32.8

新型コロナウイルスの影響 △176億円

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	増減率	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	6,132	11,805	△5,673	△48.1	34,277	64,162	△29,885	△46.6
定期	5,223	6,285	△1,061	△16.9	53,406	65,223	△11,816	△18.1
うち通勤	4,928	5,618	△690	△12.3	46,193	51,189	△4,996	△9.8
うち通学	295	666	△371	△55.7	7,213	14,033	△6,819	△48.6
合計	11,355	18,091	△6,735	△37.2	87,684	129,385	△41,701	△32.2

新型コロナウイルスの影響 △66億円

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

《都市交通》 鉄道運輸成績 (増減要因)

《阪急電鉄》

運輸収入 (第1種・第2種合計) (単位: 百万円)

定期・定期外合計	1Q	2Q	上半期合計
2020年度実績	13,885	18,126	32,011
2019年度実績	24,988	24,862	49,851
増減	△11,103	△6,737	△17,840
増減率	△44.4	△27.1	△35.8

対前年同期比の増減要因 (推定)

- ・新型コロナウイルスによる影響 △17,600百万円
 - ・前年度消費税率の引上げに伴う先買いの反動減 △483百万円
 - ・前年度台風 (10号・17号) の影響の反動増 +100百万円
- ほか

《阪神電気鉄道》

運輸収入 (第1種・第2種合計) (単位: 百万円)

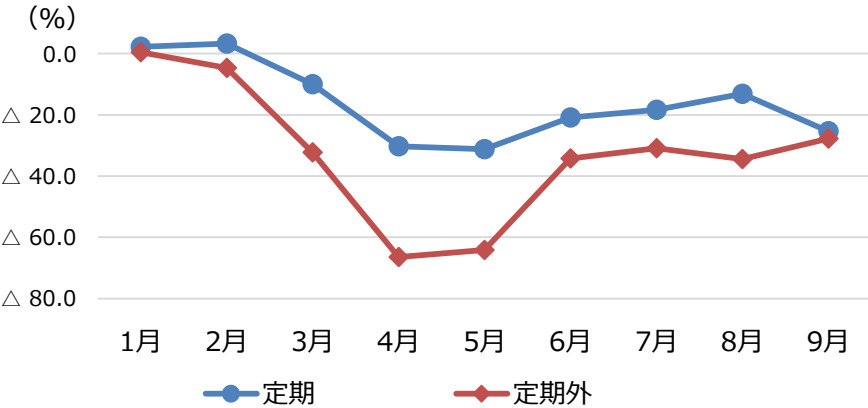
定期・定期外合計	1Q	2Q	上半期合計
2020年度実績	4,968	6,386	11,355
2019年度実績	8,895	9,195	18,091
増減	△3,927	△2,808	△6,735
増減率	△44.1	△30.5	△37.2

対前年同期比の増減要因 (推定)

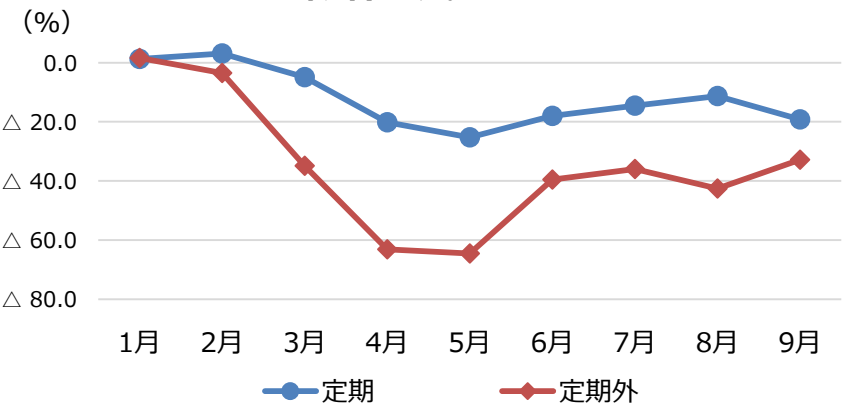
- ・新型コロナウイルスによる影響 △6,550百万円
 - ・前年度消費税率の引上げに伴う先買いの反動減 △138百万円
- ほか

鉄道輸送人員 (対前年比較) (注) 9月については、前年度の消費税率の引上げに伴う先買いの反動減を含む

《阪急電鉄》



《阪神電気鉄道》



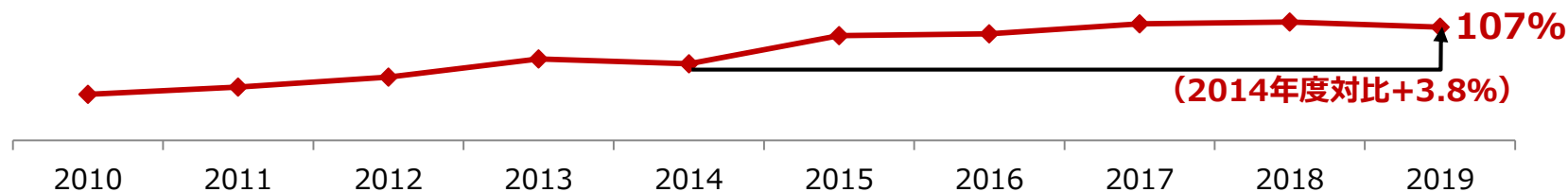
《都市交通》 主な営業情報

(単位：百万円)

阪急線・運輸収入（1種+2種）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020上期
定期外	60,000	60,268	60,749	61,630	60,910	62,920	62,720	63,137	63,059	61,887	14,004
定期	29,484	29,922	30,391	31,299	31,549	32,272	32,628	33,198	33,456	34,119	18,007
合計	89,485	90,191	91,141	92,929	92,459	95,192	95,348	96,335	96,516	96,007	32,011

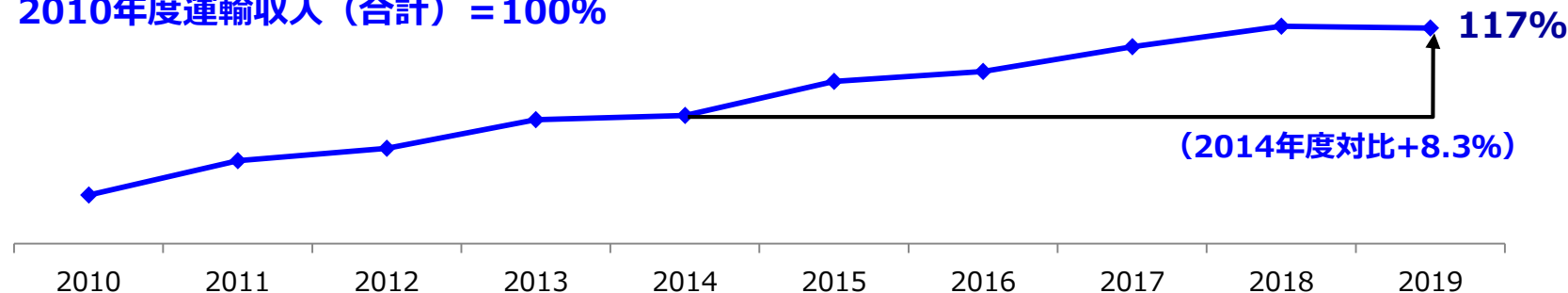
2010年度運輸収入（合計）= 100%



阪神線・運輸収入（1種+2種）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020上期
定期外	18,899	19,422	19,669	20,260	20,286	21,035	21,136	21,638	22,030	21,665	6,132
定期	10,126	10,623	10,740	11,008	11,107	11,372	11,563	11,797	12,024	12,327	5,223
合計	29,025	30,045	30,410	31,269	31,394	32,407	32,699	33,436	34,054	33,993	11,355

2010年度運輸収入（合計）= 100%



不動産セグメント

新型コロナウイルスの影響
営業収益 △160億円
営業利益 △57億円

【賃貸】	新型コロナウイルスの影響を受け、梅田地区をはじめ多くの商業施設で一時休館や営業時間の短縮を実施したこと等により、減収・減益
【分譲・その他】	マンション分譲において前年同期に大規模物件の竣工・引渡があったこと等により、大幅に減収・減益 【参考】マンション分譲戸数[当社グループの持分戸数]：△919戸（前年同期 1,198戸 → 当期 279戸）

	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	80,548	131,090	△50,541	△38.6%
営業利益	13,198 ※ (10,990)	26,330	△13,132 ※ (△15,339)	△49.9% (△58.3%)

【業態別内訳】 (別途、本社費・調整額あり)	営業収益	前年同期比較
賃貸事業	新型コロナウイルスの影響 △89億円 466億円	△85億円
分譲・その他事業	△79億円 421億円	△428億円

※ 営業利益の（ ）内は、特別損益に計上した助成金（新型コロナウイルスの影響によるもの）及び新型コロナウイルス関連損失を戻し入れた数値を表示しています。

エンタテインメントセグメント

新型コロナウイルスの影響
営業収益 △328億円
営業利益 △161億円

【スポーツ】	新型コロナウイルスの影響を受け、阪神タイガースの公式戦主催試合が減少したことに加え、各試合の入場人員がイベント開催制限措置の影響で大きく減少したこと等により、大幅に減収・減益
【ステージ】	新型コロナウイルスの影響を受け、宝塚歌劇の多くの公演を中止したことに加え、各公演の観劇人員がイベント開催制限措置の影響で大きく減少したこと等により、大幅に減収・減益

	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	14,768	47,690	△32,921	△69.0%
営業利益	△ 2,615 ※ (△ 6,311)	15,391	△18,007 ※ (△21,703)	— (—)

【業態別内訳】 (別途、本社費・調整額あり)	営業収益	前年同期比較
スポーツ事業	新型コロナウイルスの影響 △190億円 92億円	△205億円
ステージ事業	△138億円 55億円	△124億円

※ 営業利益の（ ）内は、特別損益に計上した助成金（新型コロナウイルスの影響によるもの）及び新型コロナウイルス関連損失を戻し入れた数値を表示しています。

情報・通信セグメント

放送・通信事業においてインターネットサービスの加入者が増加したこと等により、増収・増益

	(単位：百万円)			
	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	26,269	26,179	+ 90	+ 0.3%
営業利益	2,218	2,144	+ 73	+ 3.4%

本ページ余白

新型コロナウイルスの影響を受け、期を通じて海外ツアーの催行を中止したほか、7月以降に販売を再開した国内ツアーも集客が前年同期を大きく下回ったことにより、大幅に減収・減益

	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	887	21,673	△20,786	△95.9%
営業利益	△ 9,350 ※ (△ 10,438)	4,032	△13,383 ※ (△14,471)	— (—)

※ 営業利益の（ ）内は、特別損益に計上した助成金（新型コロナウイルスの影響によるもの）及び新型コロナウイルス関連損失を戻し入れた数値を表示しています。

国際輸送セグメント

新型コロナウイルスの影響を受け、航空輸送の取扱が減少したこと等により減収となったものの、東アジアにおいて緊急輸送の取扱があったことや日本においてロジスティクス事業の取扱が増加したこと等により増益

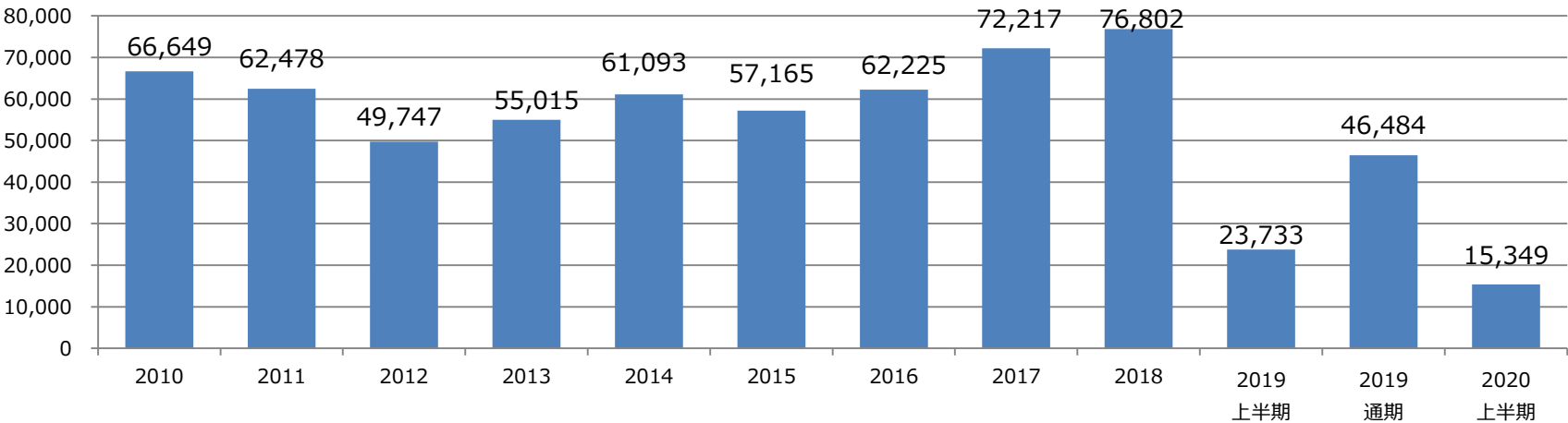
(単位：百万円)

	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	37,305	38,127	△822	△2.2%
営業利益	463	△ 391	+ 854	—

【国際輸送セグメント 2020年度第2四半期の概況】

航空輸出混載重量（日本発）

(単位：トン)



ホテルセグメント

新型コロナウイルスの影響
営業収益 △273億円
営業利益 △99億円

新型コロナウイルスの影響を受け、一部ホテルを一時休館したほか、宿泊部門・料飲部門ともに利用者数が大きく減少したことにより、大幅に減収・減益

	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	6,953	31,287	△24,333	△77.8%
営業利益	△ 10,005 ※(△ 11,669)	△ 40 ※(△ 11,628)	△9,964 (—)	— (—)

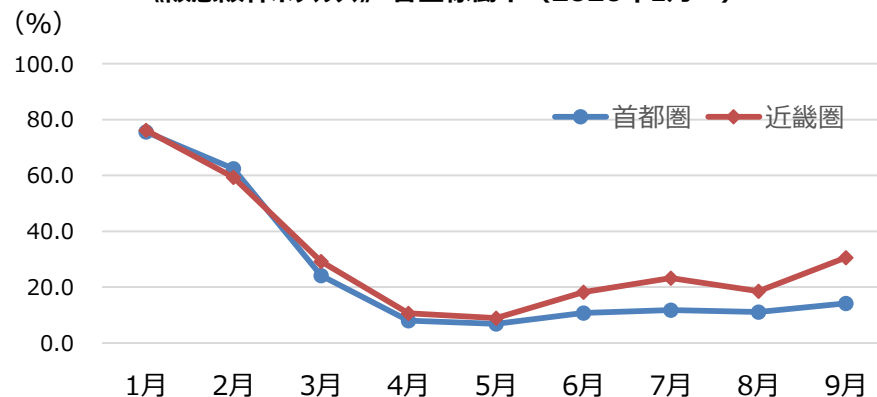
※ 営業利益の（ ）内は、特別損益に計上した助成金（新型コロナウイルスの影響によるもの）及び新型コロナウイルス関連損失を戻し入れた数値を表示しています。

【ホテルセグメント(阪急阪神ホテルズ) 2020年度第2四半期の概況※¹】

◆ホテル客室稼働率

全社 16.2%※² (前年同期比 △74.1P)
 近畿圏 19.4% (前年同期比 △73.7P)
 首都圏 10.8% (前年同期比 △76.5P)

《阪急阪神ホテルズ》客室稼働率（2020年1月～）



◆ホテル平均客室単価 (ADR)

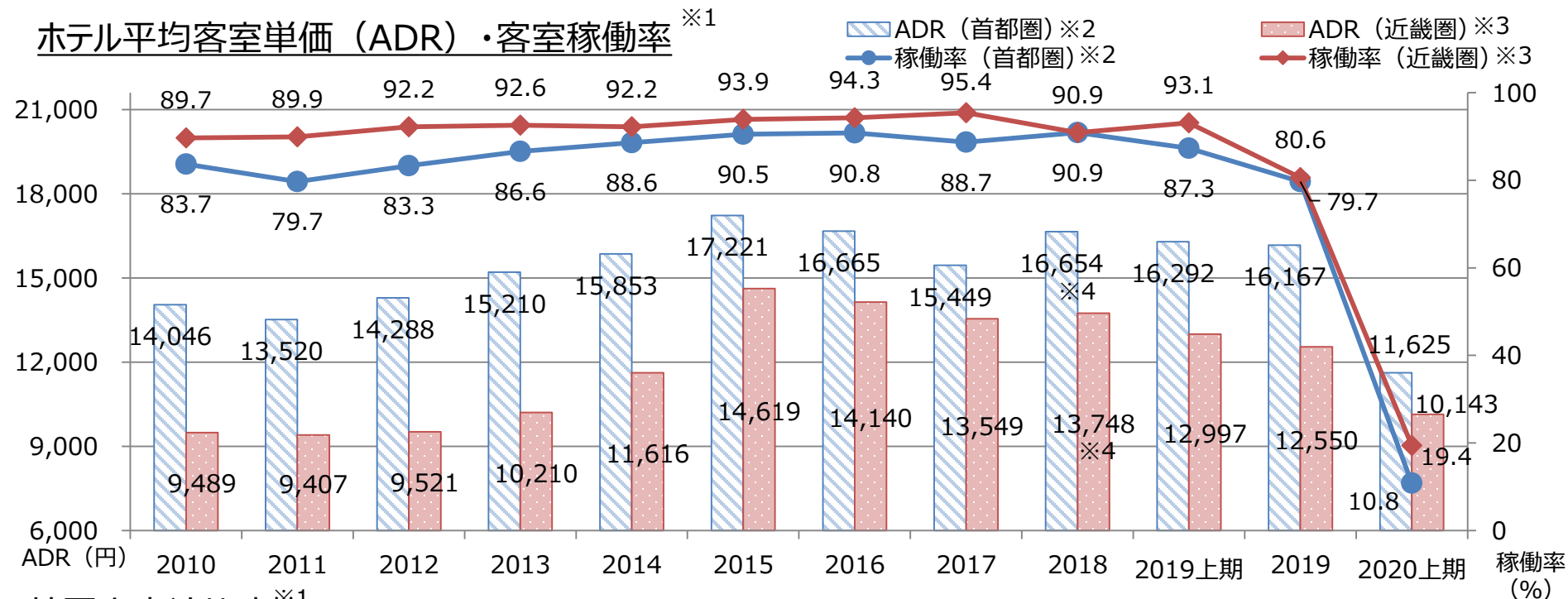
全社 10,313円※² (前年同期比 △3,616円)
 近畿圏 10,143円 (前年同期比 △2,854円)
 首都圏 11,625円 (前年同期比 △4,667円)

※¹ 新型コロナウイルスの影響により一時休館したホテルの休館期間中については、上記数値の算出の対象から除外している

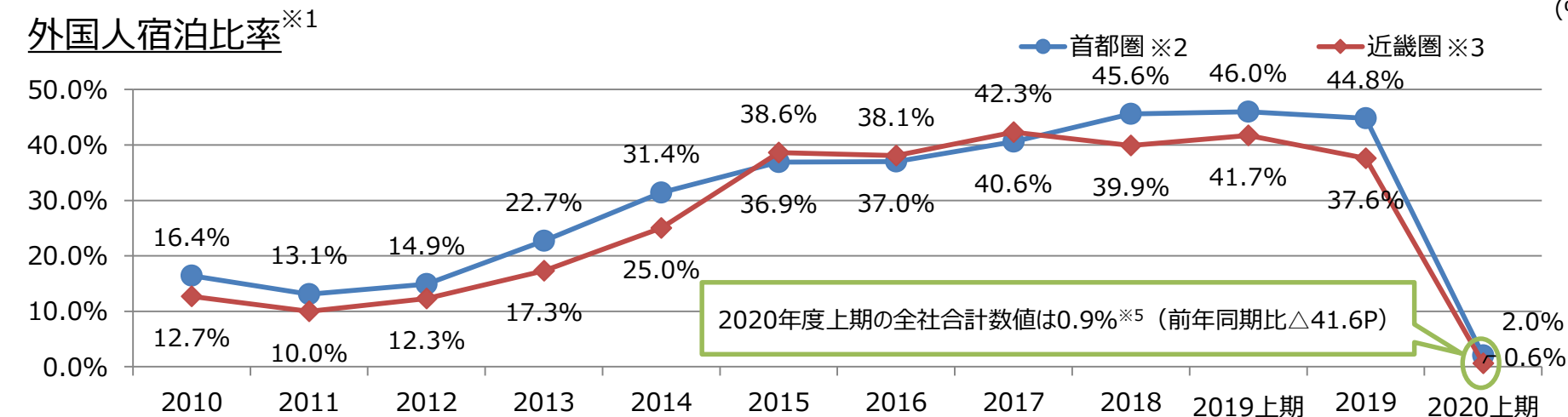
※² レム鹿児島を含む数値

《ホテル》 主な営業情報

ホテル平均客室単価（ADR）・客室稼働率※1



外国人宿泊比率※1



※1 新型コロナウイルスの影響により一時休館したホテルの休館期間中については、上記数値の算出の対象から除外している

※2 阪急阪神ホテルズ直営 首都圏所在のホテル ※3 阪急阪神ホテルズ直営 近畿圏所在のホテル

※4 2019年度より海外OTAの計上方法を純額方式から総額方式に変更したことに伴い、2018年度は遡及適用後の数値（総額方式）となっている ※5レム鹿児島を含む数値

連結損益比較表（営業外損益）

（単位：百万円）

	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減
営業利益	△14,723	71,547	△86,270
営業外収益	1,537	6,344	△4,807
うち持分法による投資利益	—	4,532	△4,532
営業外費用	6,209	5,990	+218
うち支払利息	4,484	4,696	△212
うち持分法による投資損失	666	—	+666
経常利益	△19,394	71,901	△91,296

連結損益比較表（特別損益）

	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	(単位：百万円) 比較増減
特別損益	△9,770	49	△9,819
特別利益	5,031	873	+4,158
工事負担金等受入額	248	208	+39
雇用調整助成金	4,445	—	+4,445
その他	337	664	△326
特別損失	14,802	824	+13,978
固定資産圧縮損	279	204	+75
新型コロナウイルス関連損失	13,685	—	+13,685
その他	836	619	+216

連結損益比較表（親会社株主に帰属する当期純利益）

（単位：百万円）

	2020年度2Q累計	2019年度2Q累計	比較増減
税金等調整前四半期純利益	△ 29,165	71,950	△101,115
法人税等合計	△ 7,088	23,368	△30,457
法人税、住民税及び事業税	1,693	22,640	△20,946
法人税等調整額	△ 8,782	727	△9,510
四半期純利益	△ 22,076	48,581	△70,658
非支配株主に帰属する 四半期純利益	930	951	△20
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 23,007	47,630	△70,637

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2020年度2Q末	2019年度末	比較増減	主な増減要因																												
資 産 の 部	流動資産	279,268	262,984	+ 16,283	販売土地及び建物 +17,539																												
	固定資産	2,241,297	2,226,097	+ 15,200	投資有価証券 +14,443																												
	資産合計	2,520,566	2,489,081	+ 31,484																													
負 債 の 部	流動負債	355,485	394,634	△39,149	<table><tr><th></th><th>2020年度2Q末</th><th>2019年度末</th><th>比較増減</th></tr><tr><td>借入金</td><td>779,664</td><td>773,465</td><td>+ 6,199</td></tr><tr><td>社債</td><td>157,000</td><td>122,000</td><td>+ 35,000</td></tr><tr><td>コーポラル・バ°°</td><td>50,000</td><td>—</td><td>+ 50,000</td></tr><tr><td>リース債務</td><td>8,801</td><td>8,014</td><td>+ 786</td></tr><tr><td>連結有利子負債</td><td>995,466</td><td>903,480</td><td>+ 91,986</td></tr><tr><td colspan="4">未払金 △42,452</td></tr></table>		2020年度2Q末	2019年度末	比較増減	借入金	779,664	773,465	+ 6,199	社債	157,000	122,000	+ 35,000	コーポラル・バ°°	50,000	—	+ 50,000	リース債務	8,801	8,014	+ 786	連結有利子負債	995,466	903,480	+ 91,986	未払金 △42,452			
		2020年度2Q末	2019年度末	比較増減																													
	借入金	779,664	773,465	+ 6,199																													
	社債	157,000	122,000	+ 35,000																													
コーポラル・バ°°	50,000	—	+ 50,000																														
リース債務	8,801	8,014	+ 786																														
連結有利子負債	995,466	903,480	+ 91,986																														
未払金 △42,452																																	
固定負債	1,240,868	1,156,774	+ 84,094																														
負債合計	1,596,353	1,551,409	+ 44,944																														
純 資 産 の 部	株主資本	857,879	886,935	△29,056	親会社株主に帰属する四半期純利益 △23,007 支払配当 △6,094																												
	その他の包括利益累計額	23,565	18,711	+ 4,854																													
	非支配株主持分	42,767	32,025	+ 10,741																													
	純資産合計	924,212	937,672	△13,460																													
自己資本比率		35.0%	36.4%	△ 1.4P																													

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

2020年度2Q累計 2019年度2Q累計

営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,768	108,120
うち、税金等調整前四半期純利益	△29,165	71,950
うち、減価償却費（※）	28,015	27,210
うち、たな卸資産の増減額	△20,726	10,051
うち、法人税等の支払額	△21,922	△10,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,717	△44,298
うち、固定資産の取得による支出	△79,095	△45,650
うち、固定資産の売却による収入	19,841	88
うち、投資有価証券の取得による支出	△2,538	△15,121
うち、工事負担金等受入による収入	23,640	15,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,325	△50,099
うち、自己株式の取得による支出	△17	△9,921
うち、配当金の支払額	△6,094	△4,925
[参考] 連結有利子負債の増減額	91,986	△31,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△416	△222
現金及び現金同等物の増減額	423	13,500

現金及び現金同等物の期首残高	23,526	27,589
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,072	391
現金及び現金同等物の期末残高	26,021	41,481

（※）減価償却費には、新型コロナウイルス関連損失として特別損失に計上している償却費が含まれています。

I.2020年度（2021年3月期）第2四半期決算概要

II.2020年度（2021年3月期）通期業績予想

III.参考資料

（1）サステナブル経営について

（2）長期ビジョンの概要について

（2019年5月の決算説明会資料より再掲）

（3）各プロジェクトの進捗状況について

（4）その他

連結損益比較表（サマリー）

（単位：億円）

主な増減要因

	2020年度 今回予想	2019年度 通期実績	比較増減	増減率	
営業収益	5,750	7,627	△1,877	△24.6%	新型コロナウイルスの影響 △2,187億円 △220億円
営業利益	△120	952	△1,072	—	都市交通事業をはじめ、ホテル事業、エンタテインメント事業、旅行事業、不動産事業など、多くの事業で新型コロナウイルスの影響を大きく受けており、大幅な減収・減益を見込む △1,164億円 △154億円
経常利益	△230	888	△1,118	—	上記の営業利益の減益を見込むこと等により減益
親会社株主に帰属する 当期純利益	△360	549	△909	—	上記の経常利益の減益を見込むことに加えて、新型コロナウイルス関連損失を計上すること等により減益
(参考) 減価償却費	562	565	△3		
金融収支 (A) - (B)	△80	△77	△3		
受取利息及び配当金 (A)	11	15	△4		
支払利息 (B)	91	93	△2		
設備投資	1,187	811	+376		

セグメント別営業収益・営業利益

(単位：億円)

上段：営業収益 下段：営業利益	2020年度 通期予想	2019年度 通期実績	比較増減	主な増減要因
新型コロナウイルスの影響 △2,187億円	5,750	△220億円 7,627	△1,877	
合計	△120 (△190)	952 △154億円	△1,072 (△1,142)	
[主な内訳]	△613億円 1,619	△52億円 2,272	△653	
都市交通	△468億円 △26 (△27)	△47億円 401	△427 (△428)	新型コロナウイルスの影響を受け、阪急線・阪神線の運輸収入や自動車事業の運送収入の減少を見込むこと等により、大幅に減収・減益
不動産	△282億円 1,971	2,360	△389	マンション分譲において前期に大規模物件の竣工・引渡があったほか、新型コロナウイルスの影響を受け、梅田地区をはじめ多くの商業施設で一時休館や営業時間の短縮を実施したこと等により、減収・減益
インタテインメント	△397億円 395	△44億円 740	△345	新型コロナウイルスの影響を受け、スポーツ事業において阪神タイガースの公式戦主催試合が減少したことや、ステージ事業において宝塚歌劇の多くの公演を中止したことに加え、両事業とも興行の再開後にイベント開催制限措置の影響を受けたこと等により、大幅に減収・減益
情報・通信	598	586	+12	放送・通信事業において増収を見込むものの、情報サービス事業において前期に交通システム分野で大型案件を受注していた影響等により、利益は前期並み
	55	56	△1	
旅行	△287億円 114	△49億円 338	△224	新型コロナウイルスの影響を受け、当期は海外ツアーの催行が期を通じて見込めないほか、7月以降に販売を再開した国内ツアーも（下期は前年同期を上回る集客を見込むものの）通期では集客が前期を下回る見込みであること等により、大幅に減収・減益
	△151億円 △126 (△128)	△31億円 2	△128 (△130)	
国際輸送	762	762	+0	新型コロナウイルスの影響を受け、航空輸送の取扱の減少を見込むものの、航空便の運賃上昇を見込むこと等により、営業収益及び営業利益は前期並み
	1	2	△1	
ホテル	△486億円 216	△52億円 603	△387	新型コロナウイルスの影響を受け、一部ホテルを一時休館したほか、宿泊部門・料飲部門ともに利用者数が大きく減少する見込みであること等により、大幅に減収・減益
	△217億円 △211 (△222)	△33億円 △31	△180 (△191)	

※ 営業利益の（ ）内は、特別損益に計上した助成金（新型コロナウイルスの影響によるもの）及び新型コロナウイルス関連損失を戻し入れた数値を表示しています。

各事業における新型コロナウイルスの影響見通しについて(通期業績予想の前提)

都市交通	【鉄道】 定期外は、徐々に減収率が縮小し、2021年3月時点で前々年同月比△2割台半ば程度まで回復すると想定 定期（通勤）は、下期も一定の影響（前々年同期比△1割程度）が続くと想定 定期（通学）は、下期も一定の影響（前々年同期比△2割台半ば程度）が続くと想定 【自動車】 路線バスは、概ね鉄道と同様の推移を想定 空港バスは、航空便の運航見通しに基づき算定（関西国際空港の国際線については年度内は回復しないと想定）
不動産	【賃貸】 足元の状況を踏まえ、商業施設等の賃料収入の減を想定 【分譲その他】 国内分譲マンションは、販売活動の休止（4・5月）等による影響を考慮
エンタテインメント	【スポーツ】 プロ野球は、イベント開催制限措置を受け、下期の主催試合（21試合）における各試合の販売可能客席数を約20,000席としたうえで、足元の販売状況を踏まえ、興行収入を想定 【ステージ】 宝塚歌劇は、年度末までイベント開催制限措置が緩和されていることを前提に、一部の座席（最前列など）を除き全ての座席が販売可能としたうえで、足元の販売状況を踏まえ、公演収入を想定
旅行	国内ツアーは、Go Toトラベルキャンペーン等を活用して、相応に回復すると想定 海外ツアーは、年度内は回復しないと想定
ホテル	宿泊は、国内需要は徐々に回復していくものの厳しい状況が続くと想定、インバウンド需要は年度内は回復しないと想定 (阪急阪神ホテルズの直営ホテル全体における2021年3月時点の想定:客室稼働率は前々年同月比△7割程度) 料飲需要も、徐々に回復していくものの厳しい状況が続くと想定

新型コロナウイルスの影響への対応方針について

■ 損益とキャッシュフローの両面からのリカバリーに向けた取組

- 損益面では、収入が大きく減少している事業において、需要の減少に応じて商品やサービスの提供を可能な範囲で減らす※等により費用の抑制に努めているほか、各事業で（修繕費・広告宣伝費をはじめ）諸経費の徹底した削減・先送りを進めるとともに、固定費の圧縮にも取り組み、各種補助金（雇用調整助成金等）の活用を含めて、損益の改善を図っていく。

※バスの一部減便、一部ホテルの休館など

- キャッシュフロー面では、（維持更新投資を中心に）設備投資の削減や投資時期の見直し（先送り）等を進めていく※ほか、販売土地建物投資・エクイティ投資についても、抑制を図っていく。

※設備投資については、**当初の計画（コロナ前に策定した計画）と比べて△400億円弱の削減**を織り込んでいるが、その一方で、今期は「梅田1丁目1番地計画」や「神戸阪急ビルの建替計画」など進捗中の大規模プロジェクトの投資が大きく嵩むこと等により、通期で1,187億円（前期比+376億円）を見込む。

■ 資金調達の状況

- 長期資金の調達（上期実績：普通社債【500億円】の発行、シンジケートローン等による調達）に加え、短期資金を柔軟に活用すること等により、手元流動性は十分に確保している。
- また、従来から設定していたバックアップラインを拡充する等の手当も行っており、円滑な資金調達が可能となっている。

【ご参考】今年度の格付の状況

格付機関名	格付
格付投資情報センター（R&I）	A+ [安定的]（変更なし）
日本格付研究所（JCR）	AA- [安定的]（変更なし）

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2020年度 通期予想	2019年度 通期実績	比較増減	増減率	2020年度 通期予想	2019年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	42,145	61,887	△19,742	△31.9	215,799	310,525	△94,725	△30.5
定期	28,919	34,119	△5,199	△15.2	283,670	344,604	△60,933	△17.7
うち通勤	26,322	29,623	△3,300	△11.1	220,391	243,854	△23,462	△9.6
うち通学	2,597	4,496	△1,898	△42.2	63,279	100,750	△37,471	△37.2
合計	71,064	96,007	△24,942	△26.0	499,470	655,129	△155,659	△23.8

新型コロナウイルスの影響 △275億円

△22億円

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2020年度 通期予想	2019年度 通期実績	比較増減	増減率	2020年度 通期予想	2019年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	13,923	21,665	△7,742	△35.7	77,110	118,559	△41,449	△35.0
定期	10,672	12,327	△1,655	△13.4	107,394	127,652	△20,258	△15.9
うち通勤	9,935	11,080	△1,145	△10.3	91,253	101,243	△9,990	△9.9
うち通学	736	1,246	△509	△40.9	16,141	26,409	△10,268	△38.9
合計	24,595	33,993	△9,397	△27.6	184,504	246,212	△61,708	△25.1

新型コロナウイルスの影響 △106億円

△9億円

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

経営指標・株主還元

■ 経営指標

	2019年度実績	2020年度予想
営業利益	952億円	△ 120億円
EBITDA ※1	1,541億円	470億円
有利子負債	9,035億円	10,700億円
有利子負債／ EBITDA倍率	5.9倍	22.8倍
D／ Eレシオ ※2	1.0倍	1.2倍
親会社株主に帰属する当期純利益	549億円	△ 360億円
R O E	6.1%	△ 4.1%
(参考)		
ネット有利子負債 ※3	8,785億円	10,450億円
ネット有利子負債／ EBITDA倍率	5.7倍	22.2倍

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 ※2 D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

※3 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

■ 2020年度（2021年3月期）の利益配分

- 2020年度の利益配分については、2020年8月12日に発表したとおり、（緊急事態宣言が発令されていた2020年4月・5月の状況が年度を通じて継続するような最悪のシナリオは避けられる見込みであることから）安定的な配当を維持することとし、年間配当金は**2019年度と同様に1株あたり50円**（中間25円・期末25円）を予定している。

《参考》 設備投資

(単位：億円)				
	2020年度 通期予想	主な内容	2019年度 通期実績	主な内容 比較増減
設備投資 合計 〔主な内訳〕	1,187		811	+ 376
都市交通	344	・ 鉄道車両の新造及び改造 ・ 駅務機器の更新 ・ 北大阪急行延伸事業	329	・ 鉄道車両の新造及び改造 ・ 駅務機器の更新 + 15
不動産	710	・ 梅田1丁目1番地計画 ・ 神戸阪急ビル東館建替・西館リニューアル計画 ・ うめきた2期地区開発計画	322	・ 宝塚ホテル移転計画 ・ 梅田1丁目1番地計画 ・ 神戸阪急ビル東館建替・西館リニューアル計画 + 388
インターネット	25		42	△17
情報・通信	55		49	+ 6
旅行	18		12	+ 6
国際輸送	13		11	+ 2
ホテル	21		48	・ ホテル阪急レスパイア大阪の内装 △27

《参考》 減価償却費・EBITDA

	2020年度 通期予想	2019年度 通期実績	(単位：億円) 比較増減
減価償却費 合計	562	565	△3
[主な内訳]			
都市交通	274	276	△2
不動産	174	172	+2
インターネット	29	38	△9
情報・通信	44	38	+6
旅行	9	8	+1
国際輸送	13	13	△0
ホテル	24	25	△1
EBITDA 合計	470	1,541	△1,071
[主な内訳]			
都市交通	248	677	△429
不動産	452	588	△136
インターネット	△35	154	△189
情報・通信	100	94	+6
旅行	△117	10	△127
国際輸送	14	15	△1
ホテル	△187	△6	△181

(※) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

I.2020年度（2021年3月期）第2四半期決算概要

II.2020年度（2021年3月期）通期業績予想

III.参考資料

（1）サステナブル経営について

（2）長期ビジョンの概要について

（2019年5月決算説明会資料より再掲）

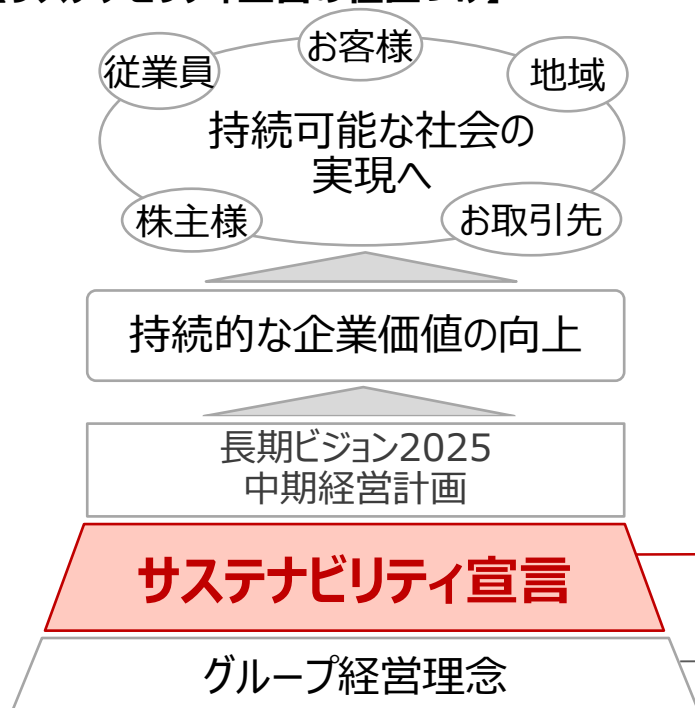
（3）各プロジェクトの進捗状況について

（4）その他

サステナブル経営の推進

- ・ 当社グループでは、これまでもESG（環境・社会・企業統治）に関して様々な取組を実施してきた
- ・ そうした中で今般、SDGsをはじめとする社会課題の解決に向け、今後の取組の方向性を示すものとして「サステナビリティ宣言」を策定（2020年5月19日公表）し、今後は、これをベースにサステナブル経営をさらに推し進めていくこととする

【サステナビリティ宣言の位置づけ】



当社グループが持続的成長を目指していくにあたり、
ベース(基盤・前提)となるもの

- ① 基本方針
- ② 重要テーマ(マテリアリティ)と各テーマの取組方針
- ③ 具体的な取組の方向性と主な非財務の指標

- ・ 社会における当社グループの存在意義

使命	「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすることで、 お客様の喜びを実現し、 <u>社会に貢献</u> します。
----	--

その一部を具体化したものが「サステナビリティ宣言」

【当社グループでの推進方】

- ・ グループ全体でサステナビリティに関する取組を推進していくため、以下のとおり体制を整備
 - 阪急阪神ホールディングスに「サステナビリティ推進部」を設置
 - グループCEOを委員長とした「サステナビリティ推進委員会」を設置

これらの体制を通じて、各重要テーマに関する取組の進捗管理を行うとともに、サステナビリティに関する中期経営計画の策定方針等を検討する

- ・ 2021年度から、各コア事業のサステナビリティに関する取組を中期経営計画に反映させていく

サステナビリティ宣言の内容①

①サステナビリティ宣言（基本方針） 当社グループがサステナブル経営を進める上で、目指す社会を描いた宣言文

～ 暮らしを支える「安心・快適」、暮らしを彩る「夢・感動」を、未来へ ～

私たちは、100年以上積み重ねてきた「まちづくり」・「ひとづくり」を未来へつなぎ、
地球環境をはじめとする社会課題の解決に主体的に関わりながら、
すべての人々が豊かさと感じ喜びを実感でき、
次世代が夢を持って成長できる社会の実現に貢献します。

②重要テーマ(マテリアリティ) 当社グループがサステナブル経営を進める上で、重きを置く6つのテーマ

テーマ	取組方針
①安全・安心の追求  	鉄道をはじめ、安全で災害に強いインフラの構築を目指すとともに、誰もが安心して利用できる施設・サービスを日々追求していきます。
②豊かなまちづくり    	自然や文化と共に、人々がいきいきと集い・働き・住み続けたいくなるまちづくりを進めます。
③未来へつながる暮らしの提案   	未来志向のライフスタイルを提案し、日々の暮らしに快適さと感動を創出します。
④一人ひとりの活躍    	多様な個性や能力を最大限に発揮できる企業風土を醸成するとともに、広く社会の次世代の育成にも取り組みます。
⑤環境保全の推進   	低炭素社会や循環型社会に資する環境保全活動を推進します。
⑥ガバナンスの充実  	すべてのステークホルダーの期待に応え、誠実で公正なガバナンスを徹底します。

サステナビリティ宣言の内容②

③主な目標（非財務の指標）

当社グループがサステナブル経営を進める上で、設定する主な目標

重要テーマ (マテリアリティ)	取組方針 (一部抜粋)	非財務の指標
①安全・安心 の追求	鉄道をはじめ、安全で災害に強い インフラの構築を目指す	鉄道事業における有責事故：ゼロを目標とする
④一人ひとりの活躍	多様な個性や能力を最大限に 発揮できる企業風土を醸成する	目標①従業員満足度：継続的に前回調査※を上回る (対象範囲：当社及び阪急電鉄・阪神電気鉄道・阪急阪神不動産) 目標②女性管理職比率：10%程度(2030年度) (対象範囲：当社及び中核6社) 目標③女性新規採用者比率：30%以上を継続する (対象範囲：当社及び中核6社)
⑤環境保全 の推進	低炭素社会に資する環境保全 活動を推進する	CO2の排出量の削減率： 目標① 2013年度比▲26%(2030年度) (対象範囲：当社及び子会社の国内事業所) 目標② 2013年度比▲40%(2030年度) (対象範囲：阪急電鉄及び阪神電気鉄道の鉄道事業における 電力の使用分)

※ 2年に一度実施

重要テーマ(マテリアリティ)に関する取組①

重要テーマ⑤「環境保全の推進」 【低炭素社会や循環型社会に資する取組例】

Environment: 環境

13気候変動に
具体的な対策を

7エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

12つくる責任
つかう責任

具体的な取組の方向性	各事業の主な取組例	
CO2など温室効果ガスの排出量の削減、 エネルギー効率の改善 (省エネの推進)	【都市交通事業】 省エネ車両の導入促進 駅舎・車内照明のLED化 【不動産事業】 賃貸ビルにおける省エネ設備の導入促進 【エンタテインメント事業】 宝塚大劇場の照明のLED化	 宝塚大劇場ロビー
再生可能エネルギー (太陽光発電など)の活用	太陽光発電設備の設置 【都市交通事業】 摂津市駅（阪急電鉄）、大石駅（阪神電気鉄道）など 【不動産事業】 HEPファイブ（商業施設）、ジオ（分譲マンション）の一部物件など 【エンタテインメント事業】 阪神甲子園球場の銀傘	 阪神甲子園球場
環境配慮型建物 (グリーンビルディング)の拡大	【不動産事業】 DBJ Green Building認証の取得 国内トップクラスの卓越した「環境・社会への配慮」がなされたビル (5つ星：大阪梅田ツインタワーズ・サウス、阪急西宮ガーデンズ) 極めて優れた「環境・社会への配慮」がなされたビル (4つ星：HEPファイブ)	 大阪梅田ツインタワーズ・サウス
廃棄物発生を抑止および リサイクルの推進	【エンタテインメント事業】 阪神甲子園球場内で販売する飲料カップのリサイクルを推進 【ホテル事業】 プラスチックごみの削減に向けたストローの素材の切替	植物由来の 樹脂を用い たストロー 

重要テーマ(マテリアリティ)に関する取組②

重要テーマ④「一人ひとりの活躍」

Social:社会

【働きがいの向上および労働環境の整備、ダイバーシティの推進に資する取組例】



■ 働きがいの向上および労働環境の整備

- ・従業員満足度調査を定期的実施し、分析結果を職場環境の整備に反映

■ 女性の活躍推進

- ・MSCI日本株女性活躍指数（WIN）の構成銘柄に選定（2020年7月）
- ・仕事と育児・介護との両立を支援する制度を整備(短縮時間勤務等)
- ・女性社員の採用促進や、管理職への登用を見据えた育成等により女性活躍を支援



■ 特例子会社「あしすと阪急阪神」による障がい者雇用の促進

- ・同社が受託する清掃・産業マッサージ・グループ内配送等の業務において障がい者雇用を拡充
- ・2019年9月「ハートフル企業チャレンジ応援賞」を受賞（主催：大阪府）

【健康経営の推進に資する取組例】

■ 「阪急阪神ホールディングスグループ 健康宣言」を策定・公表（2018年4月）

■ 『健康経営優良法人 2020』としてグループ11社が認定された

大規模法人部門(ホワイト500)	阪神電気鉄道
大規模法人部門	阪急電鉄、阪急阪神不動産、阪急交通社、アイテック阪急阪神
中小規模法人部門	阪急阪神リート投信、阪急阪神不動産投資顧問、中央電設、阪急阪神保険サービス、阪急メディアックス、阪急コンストラクション・マネジメント

■ 今後の取組

- ・グループ各社において、PDCAサイクルを実施し、積極的に健康経営を推し進める

重要テーマ(マテリアリティ)に関する取組③



Social: 社会

重要テーマ④「一人ひとりの活躍」

【次世代を育成する機会の提供に資する取組例】

当社グループの社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト※」の中で以下の取組を実施している

■ 阪急阪神 ゆめ・まちチャレンジ隊

- ・当社グループの各事業において施設・人材を活用し、夏休み期間中の小学生に、多彩で本格的な仕事体験や学びの機会を提供
- ・2016年度に「平成28年度青少年の体験活動推進企業表彰」で「審査委員会特別賞」を受賞（主催：文部科学省）
- ・2019年度末までに累計389のプログラムに1万7,000人超の小学生を招待



■ 阪急ゆめ・まち わくわくWORKプログラム

- ・阪急電鉄の管理職が、同社の創業者である小林一三が手掛けた「まちづくり」や、まちを支える様々な仕事を紹介する出張授業を小学校で行い、小学生に将来の仕事を考える機会を提供
- ・2019年度末までに延べ197校で約1万7,000人の小学生を対象に実施
- ・上記の2つの取組は、2017年度に「第8回キャリア教育アワード」で経済産業大臣賞（大賞）を受賞（主催：経済産業省）



※阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト

2009年から、阪急阪神沿線を中心に、私たち一人ひとりが関わる地域において「未来にわたり住みたいまち」をつくることを目指しており、未来へつなぐ「地域環境づくり」と「次世代の育成」を重点領域として、各ステークホルダー（グループ各社・地域社会・従業員）との協働という観点から様々な活動に取り組んでいる



私たちは、未来へつなぐ「環境づくり」と「人づくり」に貢献します。

《参考》SDGs トレインの運行

Social:社会・
Environment:環境

当社グループの社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」の10周年を記念して以下の取組を実施している

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



■「SDGsトレイン 未来のゆめ・まち号」を運行(2019年度～)

- SDGsを啓発するラッピング列車(阪急3編成・阪神1編成)を運行

- (1)当社グループのほか、国連、外務省・環境省、沿線自治体、SDGsの取組に積極的な企業、市民団体等が、全ての車内広告スペースを利用して約165種類以上のポスターを掲出し、啓発メッセージを発信
 - (2)SDGsの機運をより高めるため、大阪・関西万博の開催が予定されている2025年度まで運行を継続する予定
- 2019年度に『第17回企業フィランソロピー大賞』の企業フィランソロピー賞《未来への道しるべ賞》を受賞（主催：公益社団法人日本フィランソロピー協会）
 - 2020年9月から、当社グループと東急グループがラッピング列車「SDGsトレイン 2020」をそれぞれの路線で運行し、東西でSDGsの啓発メッセージを発信



(注)社会貢献活動については当社ホームページでも開示しております。詳しくはそちらをご覧ください。

重要テーマ(マテリアリティ)に関する取組④

重要テーマ⑥「ガバナンスの充実」

【企業統治の実効性・透明性の向上に資する取組】

Governance: 企業統治

(注)コーポレートガバナンス報告書は当社ホームページにて開示しております。
詳しくはそちらをご覧ください。

■ 企業統治委員会の設置（2015年度～）

- ・役員の選解任の透明性の確保、社外役員間の連携などを目的として設置（年2回開催。代表取締役、常勤監査役及び社外役員で構成）

■ 取締役会の実効性評価（2016年度～）

- ・取締役会の運営に関し、説明の十分性や議事進行の妥当性等について、同会にてヒアリングを実施（2019年度からは、評価の効果をさらに高めるため、ヒアリングにあたり事前アンケートを実施）

■ 相談役制度の廃止（2017年度）

■ 買収防衛策の非継続（廃止）（2018年度）

■ 報酬委員会の設置（2018年度～）

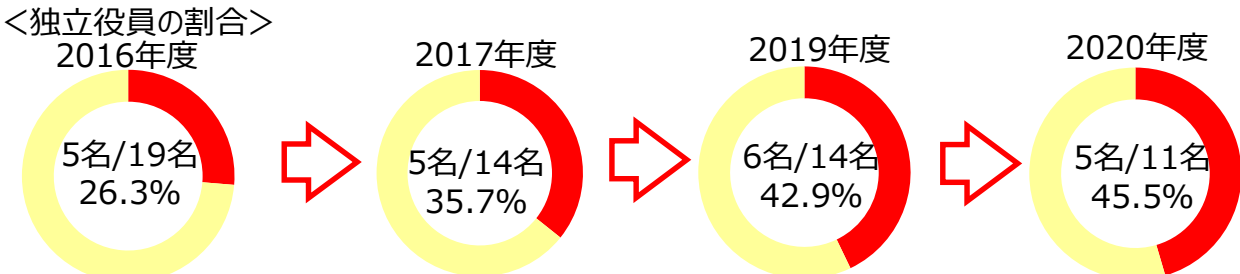
- ・具体的な報酬額を含む取締役の報酬の決定について、客観性・透明性のある手続とすることを目的として設置（年1回開催。会長及び社外役員で構成）

■ 報酬制度の見直し（2019年度～）

- ・企業価値及び業績の向上に対する意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることを目的として、会長及び社長を対象に、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入

■ 監査等委員会設置会社への移行（2020年度～）

- ・取締役会の監督機能をより強化し、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図ることを目的として、監査等委員会設置会社に移行
- ・当該移行と同時に役員数を11名に減じるとともに、独立社外取締役を5名（うち2名は女性）とし、独立役員の割合をさらに高めた



I.2020年度（2021年3月期）第2四半期決算概要

II.2020年度（2021年3月期）通期業績予想

III.参考資料

(1) サステナブル経営について

(2) 長期ビジョンの概要について

(2019年5月決算説明会資料より再掲)

(3) 各プロジェクトの進捗状況について

(4) その他

阪急阪神ホールディングスグループ 長期ビジョン2025 スローガン

深める沿線 広げるフィールド

持続的な企業価値の向上

生活(顧客)価値の向上

環境変化を好機と捉え、事業を通じて先進性のある商品やサービスを提供する

社会価値の向上

様々なステークホルダーとの信頼関係を構築しながら、その期待に応え、社会に貢献していく

経済価値の向上

民鉄トップクラスの収益性と財務健全性の維持・向上を図る

梅田・沿線×ストック型事業
関西で圧倒的No.1の沿線の実現

首都圏・海外×ストック型事業
首都圏・海外での安定的な収益基盤の構築(梅田・沿線に集中しているポートフォリオの分散)

フロー型事業
ブランド価値の最大化と差別化戦略の徹底追求による競争力強化

戦略①

戦略②

戦略③

グループ横断的な取組・新事業領域等

グループ総合力の更なる発揮と新事業領域の開拓

戦略④

AIやIoTをはじめとする技術革新の更なる進展

本格的な人口減少社会の到来

アジアの経済成長

少子高齢化

訪日外国人の増加

インフラ老朽化

交通インフラの整備(空港・鉄道・高速道路のネットワーク)

労働市場の逼迫

都心の人口集積

関西がアジアを中心とした世界のゲートウェイとしての地位を築く好機

梅田・沿線

梅田・沿線×ストック型事業

関西で圧倒的No.1の沿線の実現

戦略①

国土軸(東京-名古屋-大阪)の活力やアジアをはじめとする世界のパワーを沿線に取り込むとともに、新産業・先端技術を他社に先がけて沿線に呼び込み、加えて沿線の各所で魅力あるまちづくりを推し進め、定住・交流人口の増加を目指していく

首都圏・海外×ストック型事業

首都圏・海外での安定的な収益基盤の構築

(梅田・沿線に集中しているポートフォリオの分散)

戦略②

関西圏の事業規模の縮小を補完するため、市場規模の大きい首都圏や成長が期待できる海外において賃貸資産等のストック取得を進め、梅田・沿線に集中しているポートフォリオの分散を図っていく

ストック型（アセット活用）

フロー型事業

ブランド価値の最大化と差別化戦略の徹底追求による競争力強化

戦略③

阪急・阪神のブランド価値の最大化や、オンリーワンになることを目指して商品・サービスの差別化を徹底的に追求し、それらにより事業競争力の一層の強化と事業の更なる拡大を図っていく

フロー型（ノン・アセット）

グループ横断的な取組・新事業領域等

グループ総合力の更なる発揮と新事業領域の開拓

戦略④ グループ横断的な取組の推進に加え、先端技術の既存事業への活用や新たな事業領域の開拓に挑戦し、文化的かつ先進的なライフスタイルを提供していく

I.2020年度（2021年3月期）第2四半期決算概要

II.2020年度（2021年3月期）通期業績予想

III.参考資料

(1) サステナブル経営について

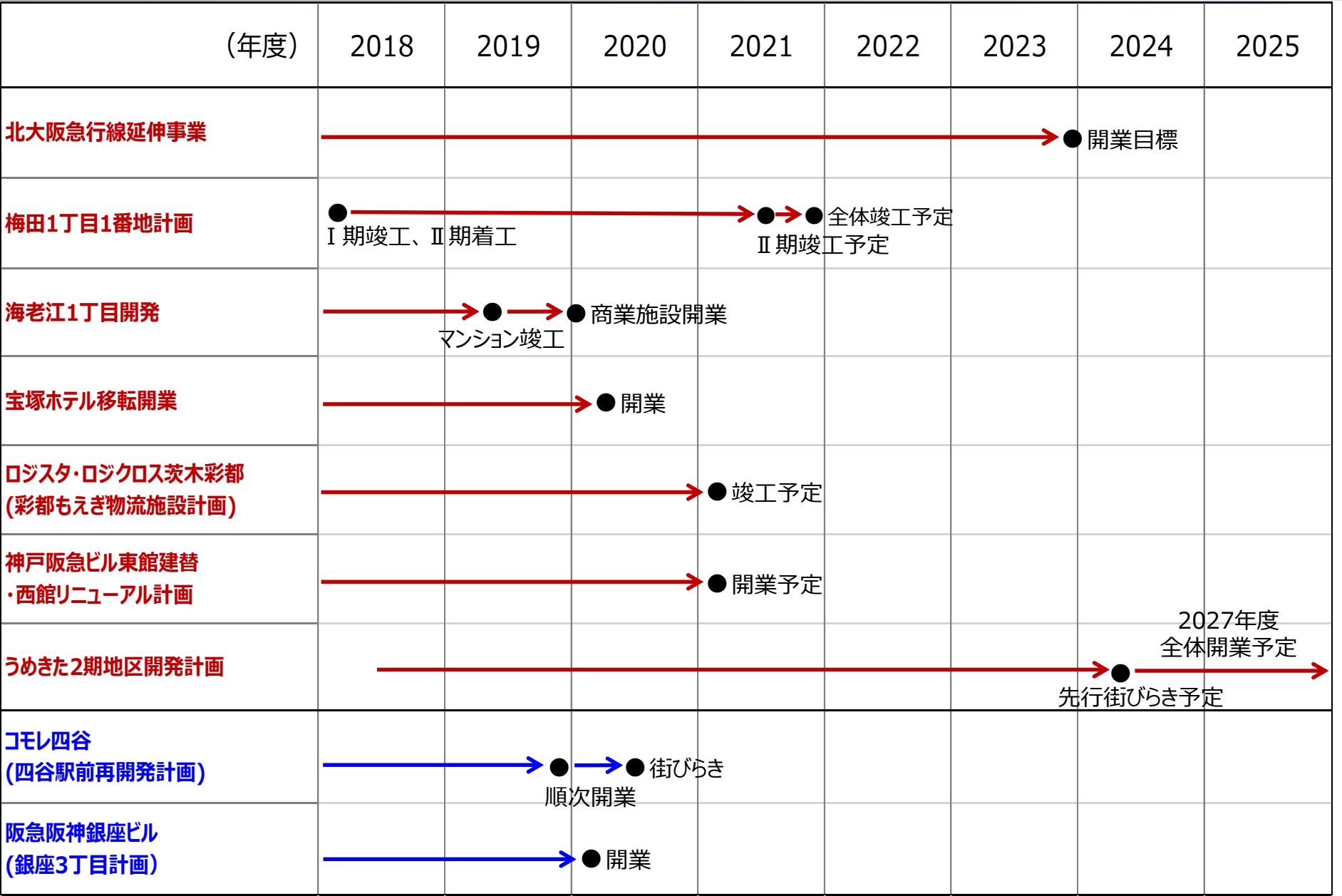
(2) 長期ビジョンの概要について

（2019年5月決算説明会資料より再掲）

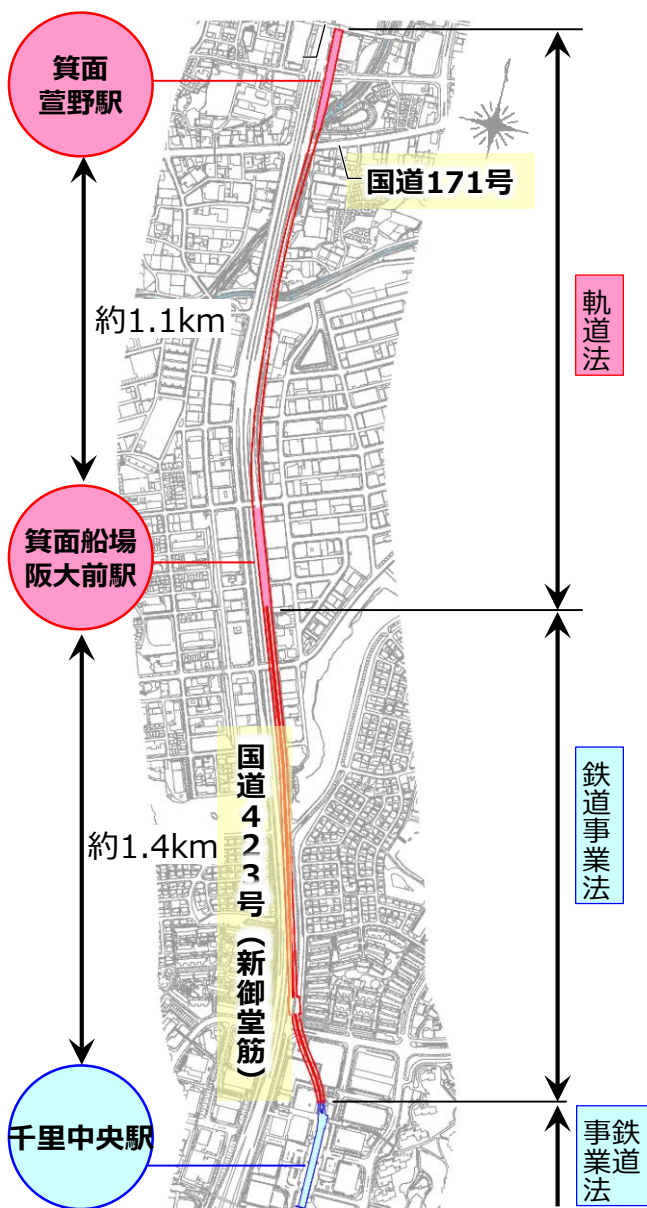
(3) 各プロジェクトの進捗状況について

(4) その他

各プロジェクトのスケジュール



北大阪急行延伸事業



【整備計画の概要】

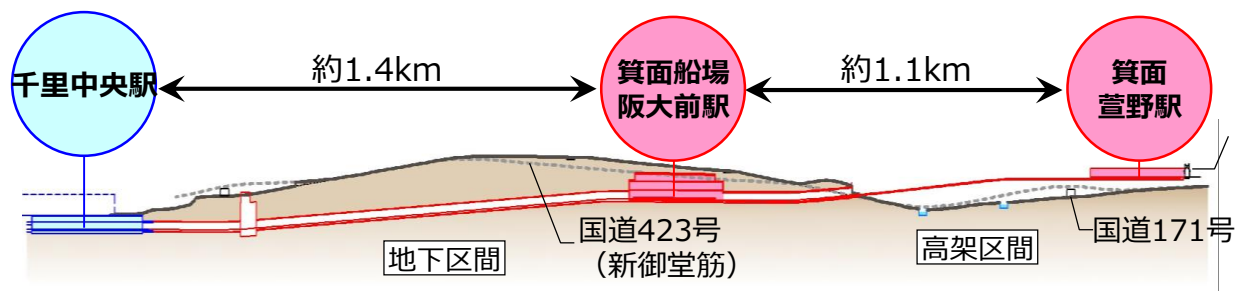
- 延伸距離 千里中央～箕面萱野 2.5km
- 新駅整備 箕面船場阪大前駅、箕面萱野駅
- 概算事業費 650億円
- 需要 4.5万人/日

【事業スキーム】

- 整備主体 北大阪急行電鉄 及び
箕面市(箕面船場阪大前～箕面萱野間のインフラ部整備)
- 営業主 体 北大阪急行電鉄
- 適用制度 社会資本整備総合交付金制度
- 北急負担額 受益相当額 110億円

【スケジュール】

- 2015年12月：鉄道事業許可・軌道事業特許取得済
- 2016年12月：着工
- 2023年度：開業目標



梅田1丁目1番地計画（ビル名称：大阪梅田ツインタワーズ・サウス）

【計画概要】

所在地	大阪市北区梅田1丁目1番他
敷地面積	約 12,200㎡※ 1
延床面積	約260,000㎡
規 模	地上38階、地下3階
用 途	百貨店、オフィス、ホール等
投資予定額	総額897億円
竣工時期	2022年春

※ 1 大阪神ビル・新阪急ビル間道路を含む

【スケジュール】

2015年7月	I 期部分の新築工事着手
2018年4月	I 期工事竣工 (新阪急ビル・大阪神ビル東側部分)
2018年6月	新百貨店の部分開業 II 期部分(大阪神ビル西側部分)の解体工事着手
2019年6月	II 期部分の新築工事着手
2021年秋	II 期工事竣工(新百貨店部分) ※新百貨店の全面開業
2022年春	全体竣工※ 2、オフィス開業

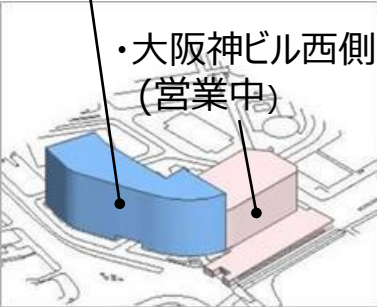
※ 2 本計画が全体竣工を迎える2022年春には、阪急百貨店（阪急うめだ本店）が入居する梅田阪急ビルも「大阪梅田ツインタワーズ・ノース」に改称し、近接する両ビルを「大阪梅田ツインタワーズ」と総称する予定

【建物外観イメージ】



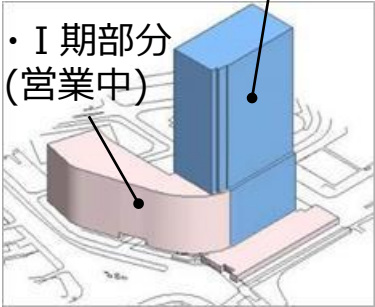
【I 期工事】

- ・大阪神ビル東側
- ・新阪急ビル



【II 期工事】

- ・大阪神ビル西側



現行の賃貸面積は、I 期工事期間中の賃貸面積より減少している

うめきた2期地区開発計画

【概要】

- ・阪急電鉄を含むJV9社と阪急阪神不動産を含む設計・運営事業者6社はそれぞれコンソーシアムを組成の上、「うめきた2期地区(民間提案街区)の開発事業者募集」に応募し、独立行政法人都市再生機構より開発事業者を選定された
- ・現在は、「みどりとイノベーションの融合」という街づくりの理念・方針を踏まえ、また先行開発区域での「グランフロント大阪」の開発実績も活かして、関西、そしてアジアをリードする街づくりに取り組んでいる

【計画概要】

〈民間宅地の計画諸元〉

街区	北街区	南街区
敷地面積	約15,720㎡	約30,430㎡
延床面積	約154,200㎡	約413,000㎡
主な施設構成	イノベーション施設、ホテル、分譲住宅ほか	MICE施設、オフィス、ホテル、商業施設、分譲住宅ほか

〈都市公園の計画諸元〉

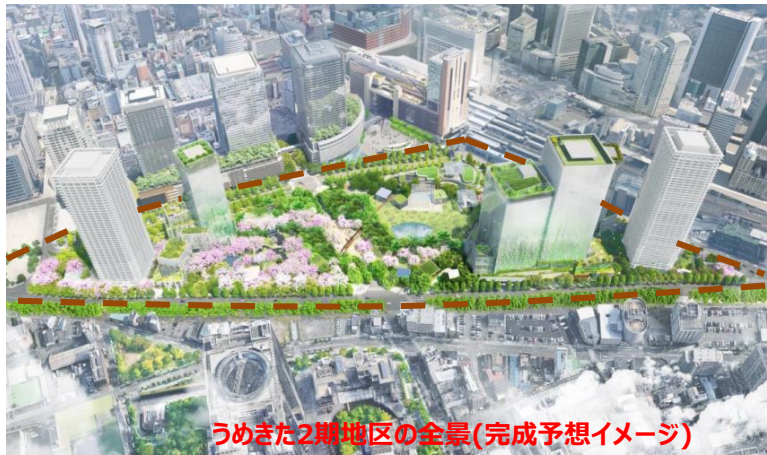
敷地面積	45,000㎡
施設延床面積	12,500㎡
主な施設構成	ミュージアム、体験学習施設、屋根付広場、飲食店、売店ほか

民間宅地の計画諸元は都市計画決定時点（2020年4月）、都市公園の計画諸元は提案時点（2018年5月）の内容である。

【スケジュール】(予定)

2020年度下期	民間宅地工事着工
2024年夏頃	先行街びらき※
2027年度	全体開業

※民間宅地施設の一部開業、都市公園の一部開園



その他沿線におけるプロジェクト進捗状況①

開業時期順	海老江1丁目開発	宝塚ホテル移転開業
		
所在地	大阪市福島区海老江1丁目 (阪神「野田」駅 徒歩4分)	宝塚市栄町1丁目 (阪急「宝塚」駅 徒歩4分)
敷地面積	約27,900m ² ※	約12,300m ²
延床面積	約52,200 m ² ※(分譲マンション)	約23,000m ²
建物規模	地上20階建 (分譲マンション) 総戸数：566戸※	地上5階・地下1階
建物用途	分譲マンション (ジオ福島野田 The Marks) 、 商業施設 (貸地)	客室 (200室) 、宴会場 (4室) 、 レストラン (4施設)
開業時期	2020年7月 マンション引渡完了 2020年3～4月 商業施設開業	2020年6月21日

※ 共同事業者の持分を含む総面積・総戸数を記載

その他沿線におけるプロジェクト進捗状況②

開業時期順	ロジスタ・ロジクロス茨木彩都 (彩都もえぎ物流施設計画)	神戸阪急ビル東館建替・ 西館リニューアル計画
		
所在地	茨木市彩都もえぎ1丁目 (彩都東部地区山麓線エリア内)	神戸市中央区加納町4丁目 (阪急「神戸三宮」駅直結)
敷地面積	A棟：約51,000㎡※ B棟：約16,000㎡※	約7,100㎡
延床面積	A棟：約116,000㎡※ B棟：約31,000㎡※	約33,300㎡
建物規模	A棟：地上5階 B棟：地上4階	東館：地上29階、地下3階 西館：駅高架下1階（一部2階・地下あり）
建物用途	物流施設 (A棟：大規模マルチテナント型〔複数テナント利用が前提の高機能施設〕、 B棟：マルチテナント型〔1棟貸もしくは2～4テナントへの分割貸が可能な ボックスタイプ型施設〕)	ホテル(「レムプラス」2号店出店予定)、 オフィス、商業施設、駅施設
開業時期	A棟：2021年5月末 (竣工時期) B棟：2021年4月末 (竣工時期)	2021年春

首都圏におけるプロジェクト進捗状況

開業時期順	コモレ四谷 (四谷駅前再開発計画)	阪急阪神銀座ビル (銀座3丁目計画)
		
所在地	東京都新宿区四谷1丁目 (JR・東京メトロ「四ツ谷」駅 徒歩1分)	東京都中央区銀座3丁目 (東京メトロ「銀座」駅 徒歩1分)
敷地面積	約 17,900m ² ※	約 310m ²
延床面積	約139,600m ² ※	約2,900m ²
建物規模	地上31階・地下3階	地上11階・地下1階
建物用途	オフィス、商業施設、住宅、 教育施設、公益施設、駐車場	商業施設
開業時期	2020年2月～ 順次入居・開業 9月30日 街びらき	2020年5月

※ 共同事業者の持分を含む総面積を記載

I.2020年度（2021年3月期）第2四半期決算概要

II.2020年度（2021年3月期）通期業績予想

III.参考資料

(1) サステナブル経営について

(2) 長期ビジョンの概要について

（2019年5月決算説明会資料より再掲）

(3) 各プロジェクトの進捗状況について

(4) その他

コア事業の構成会社

都市交通事業	
鉄道	阪急電鉄 阪神電気鉄道 能勢電鉄 北大阪急行電鉄 神戸高速鉄道 阪急阪神電気システム レールウェイオペレーション阪急 阪急レールウェイサービス
自動車	阪急バス 阪神バス 阪急観光バス 大阪空港交通 阪急タクシー 阪神タクシー 大阪阪神タクシー 阪急阪神エムテック 阪急ドライビングスクール服部緑地 ハックス阪神 阪急コンピューターバスマネジメント オムテック
流通	エキ・リテール・サービス阪急阪神 阪急スタイルレーベルズ
その他	アルナ車両 阪急設計コンサルタント 阪神ステーションネット 阪神車両メンテナンス

【凡例】	
「コア事業」の名称	
「事業別セグメント」における業種の名称	連結子会社の名称（「コア事業」として管理している会社のみ記載）

不動産事業	
不動産賃貸・不動産分譲	阪急阪神不動産 阪急電鉄 阪神電気鉄道 阪急阪神エステート・サービス 大阪ダイヤモンド地下街 キョクトウ アドバンス開発
その他	阪急阪神ビルマネジメント 阪急阪神ハイセキュリティサービス 阪急阪神クリーンサービス 阪急阪神リート投信 阪急阪神不動産投資顧問 阪急阪神ハウジングサポート 阪急阪神不動産ジョイン HANKYU HANSHIN LOGISTICS INDONESIA
エンタテインメント事業	
スポーツ	阪神電気鉄道 阪神タイガース 阪神コンテンツリンク ピーアンドピー浜松 ウエルネス阪神 六甲山観光
ステージ	阪急電鉄 宝塚クリエイティブアーツ 宝塚舞台 梅田芸術劇場
情報・通信事業	
情報・通信	阪神電気鉄道 アイテック阪急阪神 システム技研 ユミルリンク アールワークス 日本プロテック ミマモルメ 姫路ケーブルテレビ ベイ・コミュニケーションズ 阪神ケーブルエンジニアリング

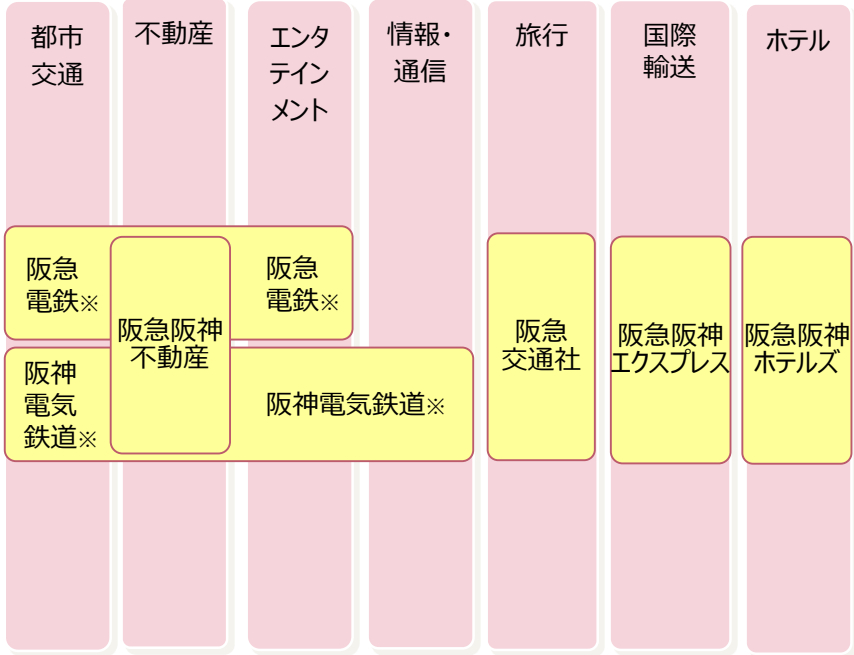
旅行事業	
旅行	阪急交通社 阪急阪神ビジネストラベル 阪急トラベルサポート 阪神トラベル・インターナショナル
国際輸送事業	
国際輸送	阪急阪神エクスプレス 阪急阪神ロジパートナーズ HANKYU HANSHIN EXPRESS (USA, DEUTSCHLAND, UK, NETHERLANDS, BEIJING, SHANGHAI, GUANGZHOU, HK, TAIWAN, KOREA, Southeast Asia, SINGAPORE, THAILAND, MALAYSIA, PHILIPPINES, INDONESIA, VIETNAM, INDIAの18社) HANKYU HANSHIN INTERNATIONAL LOGISTICS SHANGHAI HANKYU HANSHIN LOGISTICS INDONESIA
ホテル事業	
ホテル	阪急阪神ホテルズ 阪神ホテルシステムズ 有馬ビューホテル 天橋立ホテル 呉阪急ホテル

2020年9月30日現在

営業収益・営業利益の構成

運営体制

阪急阪神ホールディングス



2020年3月31日現在

※ 梅田・沿線エリアでは、阪急電鉄及び阪神電気鉄道が賃貸・
※ 開発用不動産を保有しながら、阪急阪神不動産と協働して、交
※ 通ネットワークや地元自治体等と連携したまちづくりを推進する

収益構造

■ 都市交通事業、不動産事業の2事業で
営業収益の約6割、営業利益の約8割を占める

営業収益構成（2019年度連結ベース）

ホテル事業	
営業収益	603億円
営業利益	△31億円
営業利益率	—

国際輸送事業	
営業収益	762億円
営業利益	2億円
営業利益率	0.3%

旅行事業	
営業収益	338億円
営業利益	2億円
営業利益率	0.6%

情報・通信事業	
営業収益	586億円
営業利益	56億円
営業利益率	9.6%

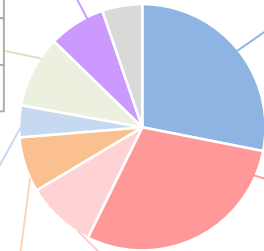
連結合計

営業収益	7,627億円
営業利益	952億円
営業利益率	12.5%

都市交通事業	
営業収益	2,272億円
営業利益	401億円
営業利益率	17.6%

不動産事業	
営業収益	2,360億円
営業利益	415億円
営業利益率	17.6%

エンタテインメント事業	
営業収益	740億円
営業利益	117億円
営業利益率	15.8%



阪急・阪神沿線①

営業路線

阪急電鉄

線別	区間	営業キロ程
神戸線	神戸本線	大阪梅田～神戸三宮 32.3km
	今津線	今津～宝塚 9.3
	伊丹線	塚口～伊丹 3.1
	甲陽線	夙川～甲陽園 2.2
	計	46.9
宝塚線	宝塚本線	大阪梅田～宝塚 24.5
	箕面線	石橋阪大前～箕面 4.0
	計	28.5
京都線	京都本線	大阪梅田～京都河原町 47.7
	千里線	北千里～天神橋筋六丁目 13.6
	嵐山線	桂～嵐山 4.1
	計	65.4
合 計		140.8
神戸高速線		神戸三宮～新開地 2.8
総 合 計		143.6

乗入区間

種 別	線 別	区 間	営業キロ程
阪急	能 勢 電 鉄 線	川西能勢口～日生中央	10.8km
	大阪メトロ堺筋線	天神橋筋六丁目～天下茶屋	8.1
阪神	山 陽 電 鉄 線	西代～山陽姫路	54.7
	近 鉄 線	大阪難波～近鉄奈良	32.8

阪神電気鉄道

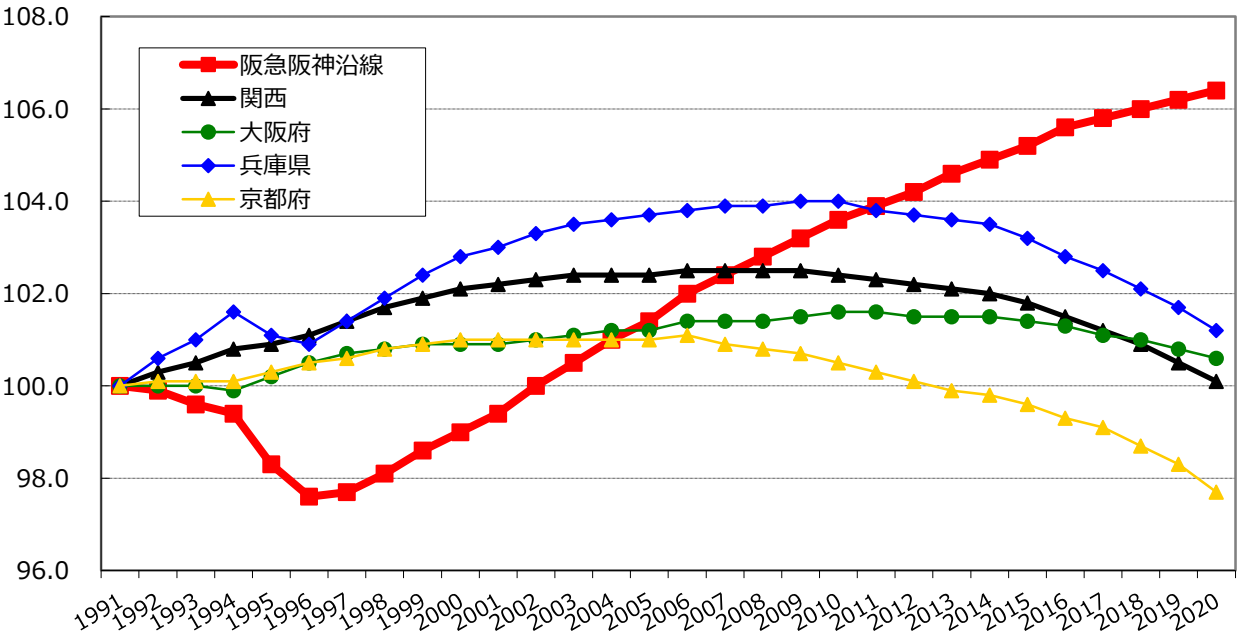
線別	区間	営業キロ程
本線	大阪梅田～元町	32.1km
	阪神なんば線	大阪難波～尼崎 10.1
	武庫川線	武庫川～武庫川団地前 1.7
合 計		43.9
神戸高速線		元町～西代 5.0
総 合 計		48.9



阪急・阪神沿線②

人口推移 出所) 地域経済総覧(東洋経済)より、住民基本台帳人口、2020年1月1日現在

	面積 (km ²)	人口 (千人)
阪急・阪神沿線	1,318	5,625
大阪府 (沿線)	449	2,694
兵庫県 (沿線)	471	2,265
京都府 (沿線)	398	667
阪急・阪神沿線外	26,033	14,564
大阪府 (沿線外)	1,456	5,903
兵庫県 (沿線外)	7,930	3,170
京都府 (沿線外)	4,214	1,815
滋賀県	4,017	1,388
奈良県	3,691	1,340
和歌山県	4,725	947
合 計	27,351	20,189



住んでみたい街アンケート (関西圏)

出所) MAJOR 7 (住友不動産他7社) による調査 (2020年9月30日)

順位	地名	(所在)	順位	地名	(所在)
1	西宮北口駅	(兵庫県西宮市)	11	高槻駅・高槻市駅	(大阪府高槻市)
2	夙川駅	(兵庫県西宮市)	12	江坂駅	(大阪府吹田市)
3	大阪梅田駅・大阪駅	(大阪市北区)	13	淀屋橋駅	(大阪市中央区)
4	岡本駅	(兵庫県神戸市)	14	宝塚駅	(兵庫県宝塚市)
5	御影駅	(兵庫県神戸市)	15	塚口駅	(兵庫県尼崎市)
6	芦屋川駅	(兵庫県芦屋市)	16	住吉駅	(兵庫県神戸市)
7	千里中央駅	(大阪府豊中市)	17	神戸駅	(兵庫県神戸市)
8	神戸三宮駅・三ノ宮駅	(兵庫県神戸市)	18	本町駅	(大阪市中央区)
9	天王寺駅	(大阪市天王寺区)	18	福島駅	(大阪市福島区)
10	芦屋駅	(兵庫県芦屋市)	20	中津駅	(大阪市北区)

阪急・阪神沿線 : 阪急電鉄、阪神電気鉄道の駅のある次の地域とする(第2種鉄道事業を含む)
大阪府 : 大阪市(24区のうち福島区、此花区、西区、浪速区、西淀川区、東淀川区、淀川区、北区、中央区)、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町
兵庫県 : 神戸市(9区のうち東灘区、灘区、兵庫区、長田区、中央区)、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市
京都府 : 京都市(11区のうち中京区、下京区、右京区、西京区)、向日市、長岡京市、大山崎町

ランキング上位20のうち、9位の天王寺駅、13位の淀屋橋駅、18位の本町駅を除き、全て当社グループの沿線である

梅田地区の概況①

当社グループの主要賃貸施設 (2020年9月末時点)

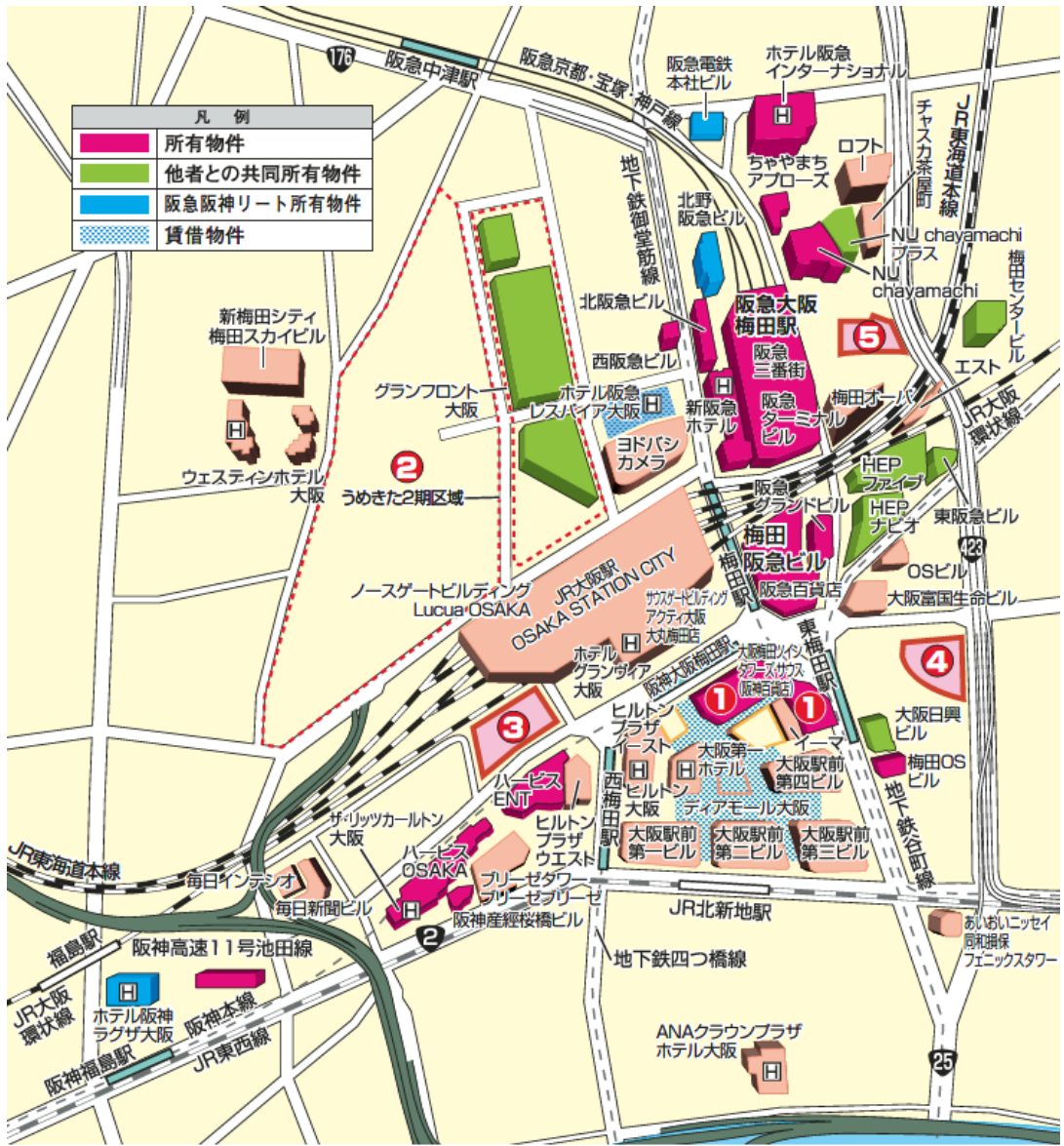
ビル名	賃貸可能面積 ※1	概要	竣工・完成時期
梅田阪急ビル (阪急百貨店・オフィスタワー)	213千㎡	地下2階 地上41階建	2012年11月
梅田阪神第1ビルディング (ハービスOSAKA)	82千㎡	地下5階 地上40階建	1997年 3月
大阪梅田ツインタワーズ・サウス (梅田1丁目1番地計画 I 期部分)	58千㎡	地下3階 地上13階	2018年 4月
梅田阪神第2ビルディング (ハービスENT)	54千㎡	地下4階 地上28階建	2004年11月
阪急茶屋町ビル (ちゃやまちアプローチ)	52千㎡	地下3階 地上34階建	1992年11月
阪急三番街	39千㎡	地下2階 地上5階建 (一部地下4階建)	1969年11月
阪急グランドビル	36千㎡	地下3階 地上32階建	1977年 8月
阪急ターミナルビル	27千㎡	地下4階 地上18階建	1972年 3月
阪急ファイブビル ※2 (HEP ファイブ)	20千㎡	地下3階 地上10階建	1998年11月
ナビオ阪急 (HEP ナビオ)	16千㎡	地下2階 地上10階建	1980年10月
グランフロント大阪 ※3	14千㎡	地下3階 地上38階建	2013年 3月
NU chayamachi	12千㎡	地下2階 地上9階建	2005年10月

※1 賃貸可能面積は当社グループ所有分を記載
※2 阪急阪神リート投資法人との共同所有物件
※3 阪急阪神リート投資法人ほかとの共同所有物件

梅田地区周辺での開発動向 赤字 = 当社グループが関与

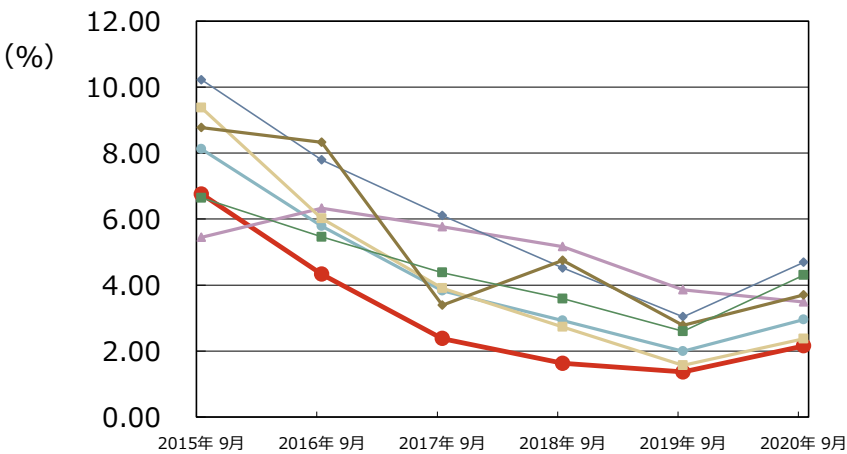
- ① 梅田1丁目1番地計画 (大阪梅田ツインタワーズ・サウス)
- ② うめきた2期地区開発計画
- ③ 梅田3丁目計画 (仮称) - 日本郵便(株)、大阪ターミナルビル(株)
- ④ (仮称) 梅田曽根崎計画 - 住友不動産(株)
- ⑤ 茶屋町B-2地区複合再開発 - 東急不動産(株)

(2020年9月末時点)



梅田地区の概況②

大阪ビジネス地区 主要6地区別
平均空室率の推移

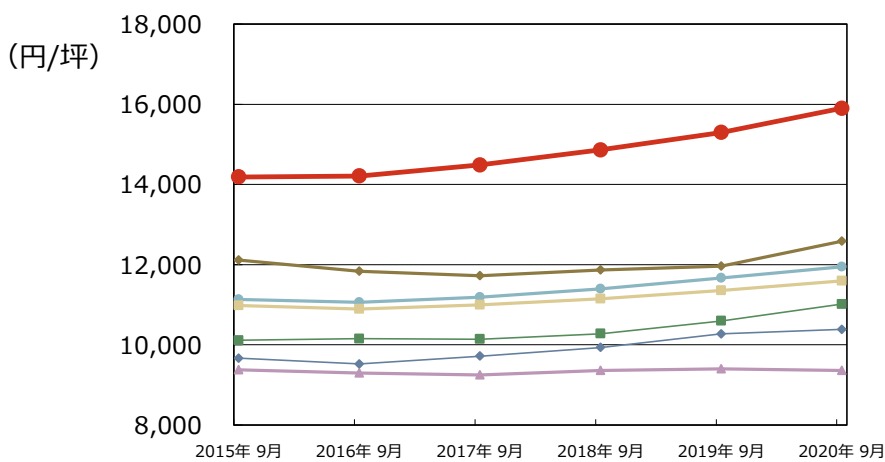


	2015年 9月	2016年 9月	2017年 9月	2018年 9月	2019年 9月	2020年 9月
大阪ビジネス地区	8.12	5.79	3.83	2.93	2.00	2.96
梅田地区	6.76	4.33	2.38	1.63	1.37	2.16
南森町地区	5.45	6.33	5.77	5.17	3.86	3.49
淀屋橋・本町地区	9.37	6.02	3.91	2.73	1.57	2.37
船場地区	10.22	7.79	6.11	4.52	3.04	4.69
心斎橋・難波地区	8.77	8.33	3.39	4.75	2.78	3.70
新大阪地区	6.64	5.46	4.38	3.59	2.60	4.30

(参考)

東京都心5区平均	4.53	3.70	3.17	2.33	1.64	3.43
----------	------	------	------	------	------	------

大阪ビジネス地区 主要6地区別
平均賃料の推移



	2015年 9月	2016年 9月	2017年 9月	2018年 9月	2019年 9月	2020年 9月
大阪ビジネス地区	11,135	11,061	11,187	11,398	11,670	11,944
梅田地区	14,189	14,210	14,487	14,863	15,297	15,900
南森町地区	9,376	9,291	9,249	9,357	9,396	9,362
淀屋橋・本町地区	10,976	10,891	10,994	11,149	11,356	11,595
船場地区	9,663	9,521	9,717	9,932	10,271	10,383
心斎橋・難波地区	12,110	11,833	11,725	11,865	11,962	12,584
新大阪地区	10,113	10,152	10,140	10,273	10,594	11,014

(参考)

東京都心5区平均	17,594	18,336	18,995	20,438	21,855	22,733
----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

出所) 調査月報 大阪の最新オフィスビル市況
調査月報 東京(都心5区)の最新オフィスビル市況
(いずれも三鬼商事㈱)

阪急阪神第一ホテルグループ一覧

ホテル一覧

・下記のホテル数・客室数には、ザ・リッツ・カールトン大阪（大阪市北区 291室）は含まない

直営ホテル（阪急阪神ホテルズ）	21ホテル	6,659室	} 49ホテル 12,470室
その他（FC等）	28ホテル	5,811室	

（2020年10月1日現在）



阪急阪神第一ホテルグループ

直営

第一ホテル東京
第一ホテルアネックス
第一ホテル東京シーフォート
吉祥寺第一ホテル
レム日比谷
レム秋葉原
レム六本木
レム東京京橋
レムプラス銀座
ホテル阪急インターナショナル
大阪新阪急ホテル
新阪急ホテルアネックス
梅田O S ホテル ※
ホテル阪急レスパイア大阪
ホテル阪神大阪
ホテル阪神アネックス大阪
レム新大阪
千里阪急ホテル
宝塚ホテル
京都新阪急ホテル
レム鹿児島

※阪急阪神ホテルズが運営を受託

その他

東京第一ホテル岩沼リゾート
東京第一ホテル鶴岡
東京第一ホテル米沢
東京第一ホテル新白河
アワーズイン阪急
銀座クレストン
第一ホテル両国
第一イン池袋
ホテル八重の翠東京
第一イン湘南
富山第一ホテル
第一イン新湊
東京第一ホテル錦
ホテルボストンプラザ草津
ホテルロイヤルヒル福知山&SPA
天橋立ホテル
大阪第一ホテル
ホテルベイガルス
有馬きらり
呉阪急ホテル
ホテル一畑
東京第一ホテル下関
高松国際ホテル
JRホテルクレメント高松
JRホテルクレメント徳島
ザ クラウンパレス新阪急高知
東京第一ホテル松山
今治国際ホテル

ホテル所在地

直営 チェーン

